

関西の景気動向

2009年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/category/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、悪化している。企業部門では、2008年秋以降、世界経済の急速な縮小を背景に、輸出が急減して生産が大きく落ち込み、企業収益は減益傾向を強めている。経営環境が厳しさを増しているため、設備投資計画の見直しが進んでいる。家計部門では、雇用情勢が悪化し、所得も減少していることから、個人消費は弱い動きとなっている。

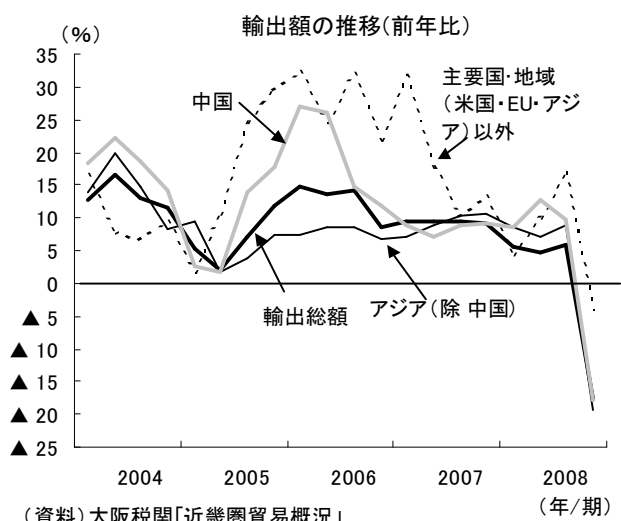
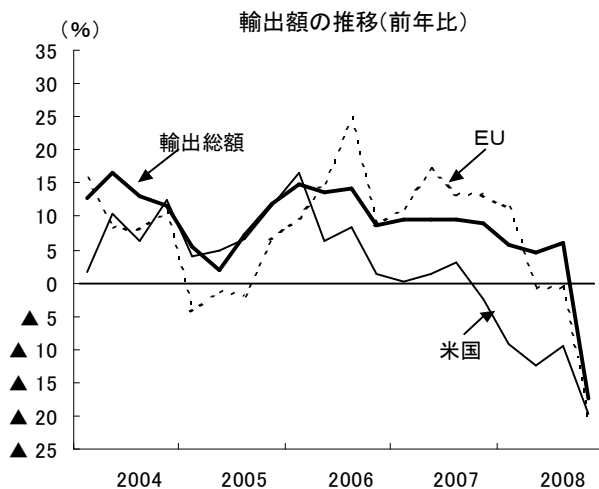
先行きについては、各国の積極的な景気刺激策などによって輸出に下げ止まりの動きがみられるようになるまでは、企業部門の調整は継続するとみられる。家計部門でも、雇用・所得環境の厳しさから個人消費は当面弱い動きが続くとみられる。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

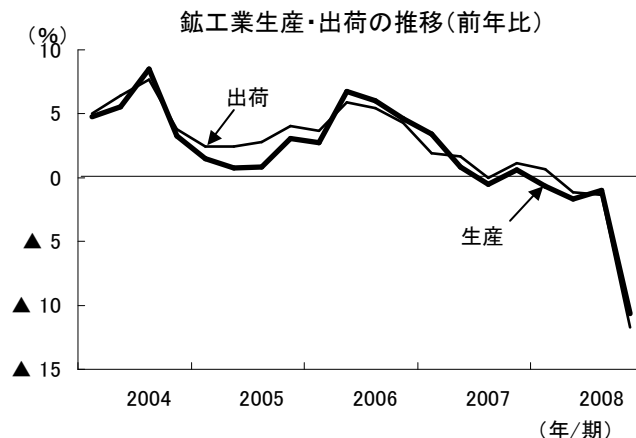
2008年10～12月の輸出は前年同期比17.5%減と大きく落ち込んだ。財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでも同13.8%減と急減した。

地域別の輸出額をみると、米国向けが前年同期比19.7%減、EU向けも同21.0%減、中国向けが同17.8%減、中国を除くアジア向けが同19.4%減、その他地域も同3.8%減と各国・地域で大幅に減少した。2008年10～12月の輸出急減は、欧米向け輸出が減少傾向を強めた後もしばらく堅調に推移していた中国を中心とするアジア向け輸出が大きく落ち込



んだことが影響している。米国を最終消費地とするアジアの輸出減速は、わが国からアジア向けの機械、部品輸出の減少を招き、この影響が強まっているとみられる。

10～12月の生産は、前年同期比10.6%減と急激な減産となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業(同27.2%減)、輸送機械工業(同18.0%減)や情報通信機械工業(同13.4%減)、化学工業(同11.3%減)など幅広い業種で減少した。

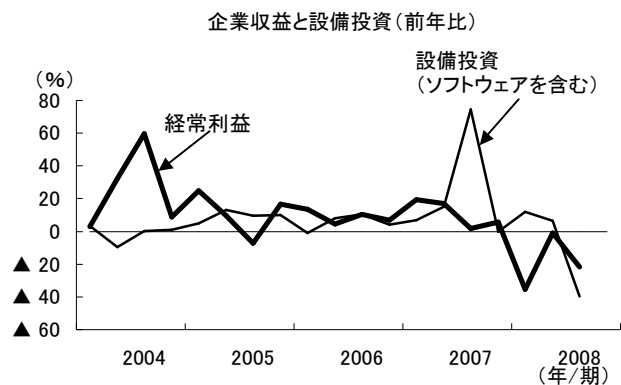


(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

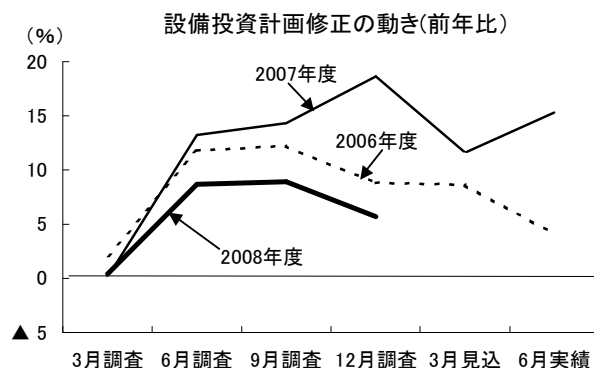
(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益は、法人企業統計調査によると、2008年7～9月は前年同期比21.7%減と落ち込み、3期連続の減益となった。2008年度見通しについても、日銀大阪支店「短観」2008年12月調査では前年比11.3%減と前回調査より下方修正となった。

設備投資についてみると、2008年度計画は、日銀大阪支店「短観」(12月調査)では前年比5.7%増となった。関西では進行中の大手製造業の製造拠点新設などがあるため、前年を上回る規模が見込まれているが、10月以降の金融市場の混乱や世界経済の減速見通しの強まりなどをを受けて経営環境が大きく変化しており、投資の規模や時期を見直す可能性が残る。



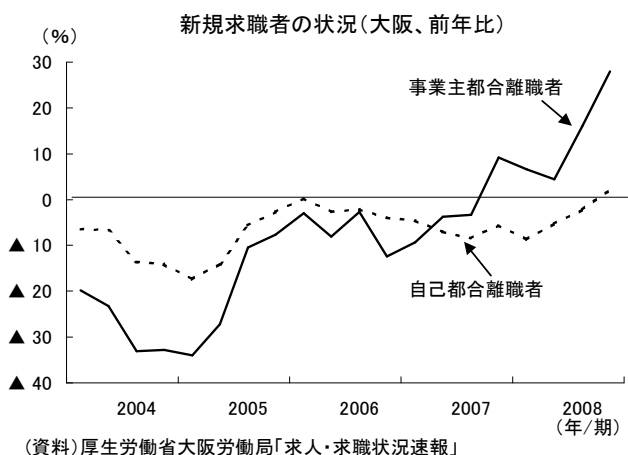
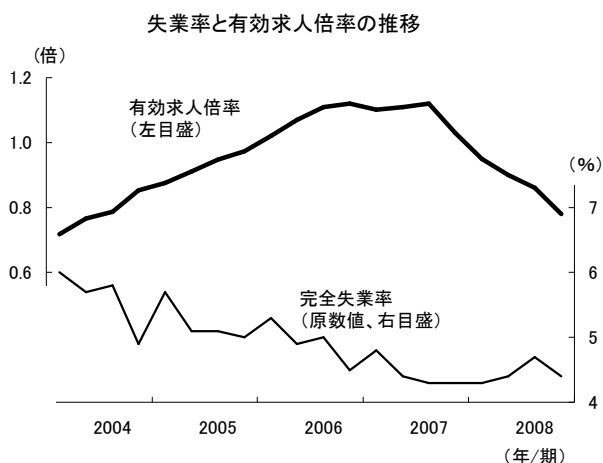
(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、
(注)近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金10億円以上の法人が対象。



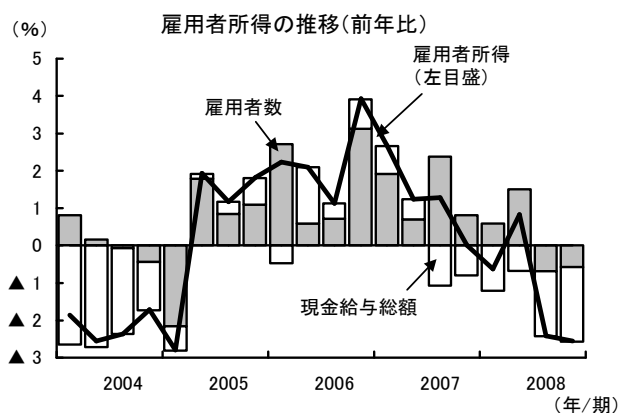
(資料)日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」
(注)設備投資額は土地投資額を含む。

(3) 雇用・所得動向

雇用に関しては、2008年10～12月の有効求人倍率(季節調整済み)は0.78倍と前年より0.25ポイント低下し、完全失業率(原数値)は4.4%と前年同期に比べ0.1%ポイント悪化した。非労働力人口の増加が失業率の悪化を一部緩和しているが、雇用者数(労働力調査)は前年同期に比べ4万人減であり、事業主都合離職者の顕著な増加がみられるなど、雇用情勢は悪化傾向となっている。



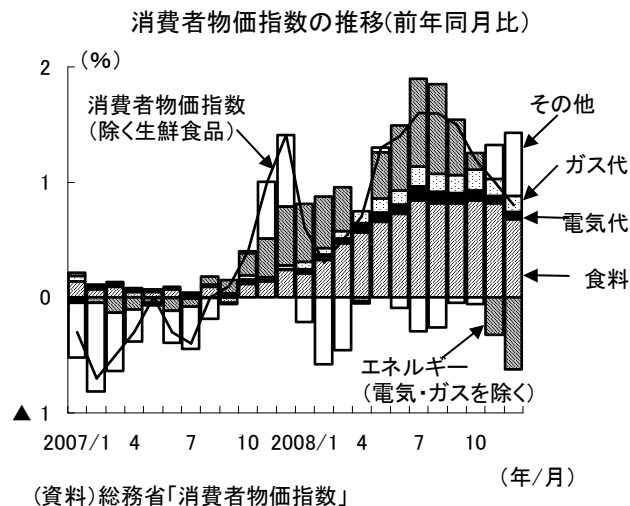
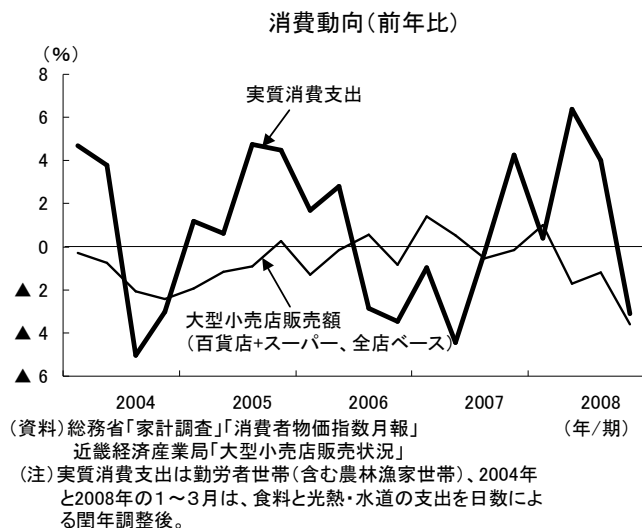
所得に関しては、10～11月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均)は前年同期比2.0%減であった。雇用者所得は、雇用者数と一人当たり賃金がともに減少し前年割れとなった。



(4) 消費動向

2008年10～12月の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比3.1%減となった。販売側の統計をみると、10～12月のスーパーの販売額(全店ベース)は前年同期比0.2%減、百貨店販売額(全店ベース)は同7.8%減であった。10～11月の乗用車新規登録・届出台数、旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)も前年を下回った。

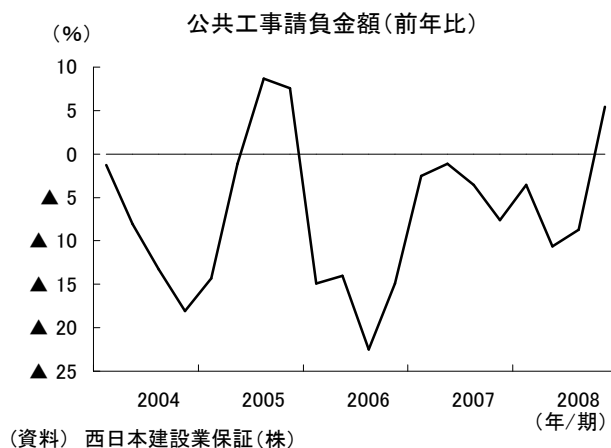
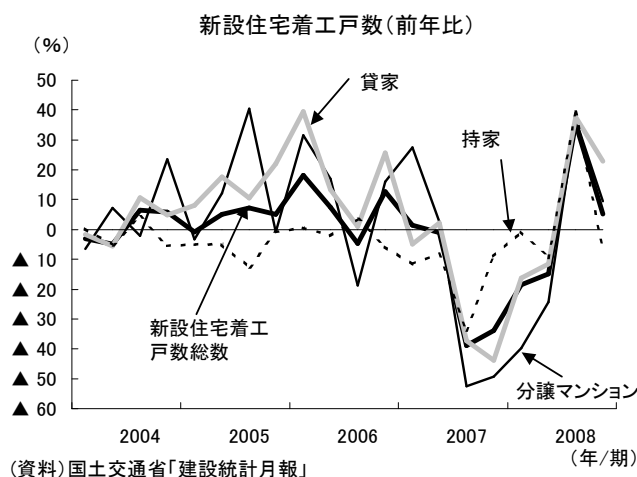
雇用・所得環境が厳しさを増しているうえ、物価上昇（前年比）による実質購買力の低下もあるため、個人消費は弱い動きとなっている。



(5) 住宅・公共投資動向

新設住宅着工戸数をみると、2008年10～12月は前年同期比5.2%増であった。利用関係別にみると、持家は前年同期比6.9%減であった一方、貸家は同22.8%増、分譲マンションは同9.4%増であった。前年同期は改正建築基準法施行（2007年6月）の影響を受けた落ち込みがあったために、その反動増の動きが出ているが、法改正前の2002～2006年平均と比較すると着工戸数は2割減の水準にとどまっており、改正建築基準法の影響が一巡した後の回復の動きは弱い。雇用・所得の悪化や不動産価格の先安感、住宅減税メリット（2009年以降の入居者を対象に税額控除可能額引き上げ）を受けるための購入先送りなどから、住宅取得は低調に推移しているとみられる。

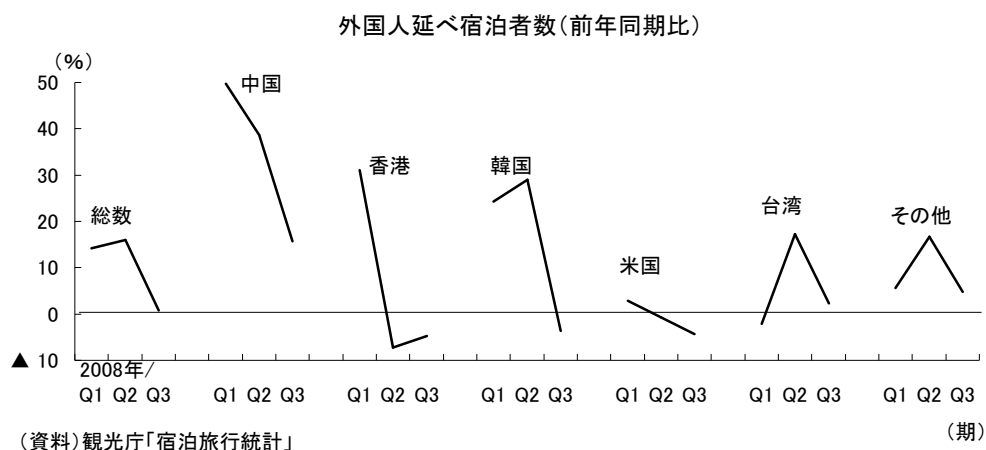
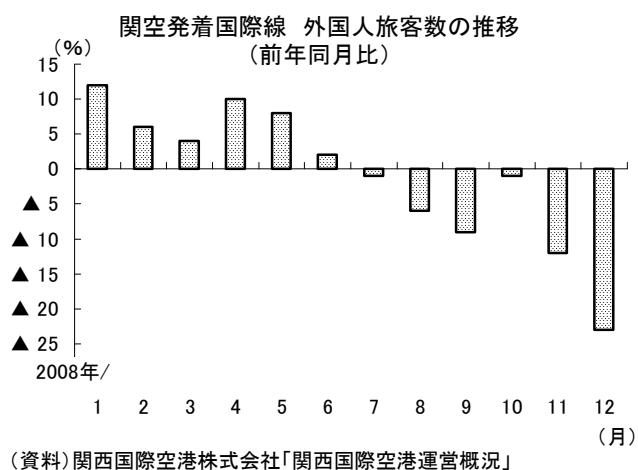
公共投資は、10～12月の公共工事請負金額が、国の大型工事などの寄与により前年同期比5.4%増となったが、国・地方自治体ともに厳しい財政状況の下、減少基調が続くとみられる。



トピックス 減少傾向のみられる外国人旅行客

世界経済の減速、円高などを背景に、外国人旅行客数は減少している。

関西国際空港を利用した外国人旅客数の推移をみると、2008 年 7 月から前年を下回るようになり、12 月には前年同月比 23%減と大幅に落ち込んだ。また、観光庁「宿泊旅行統計」により、関西の宿泊施設を利用した外国人旅行客数の前年同期比をみると、2008 年 1～3 月、4～6 月はそれぞれ 14%増、16%増であったが、7～9 月には 1%増にとどまった。中国や香港、韓国など、2008 年前半には大きく増加していたアジア方面からの旅行客の減少が顕著となっている。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	▲ 0.3	0.9	0.3	0.3	1.09	1.04	4.4	3.9	1.0	2.8
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.5	▲ 3.4
2008/ 1～3 月	0.8	1.4	1.0	1.1	0.95	0.97	4.3	4.0	▲ 0.7	2.3
4～6 月	6.4	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	0.90	0.92	4.4	4.0	▲ 1.7	1.0
7～9 月	4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.9	0.86	0.86	4.7	4.0	▲ 1.0	▲ 1.3
10～12 月	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.4	0.78	0.76	4.4	3.9	▲ 10.6	▲ 14.7
2007/ 12 月	9.6	1.8	▲ 1.2	▲ 0.4	0.99	0.98	4.2	3.5	▲ 1.9	1.5
2008/ 1 月	0.6	3.0	▲ 1.4	▲ 0.8	0.96	0.98	4.3	3.9	0.0	2.9
2 月	2.5	1.4	2.3	2.7	0.96	0.97	4.3	4.1	3.0	5.1
3 月	▲ 0.5	▲ 0.2	2.4	1.8	0.93	0.95	4.6	4.1	▲ 4.5	▲ 0.7
4 月	1.0	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.93	0.93	4.6	4.1	▲ 2.9	1.9
5 月	16.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.5	0.91	0.92	4.4	4.0	▲ 1.2	1.1
6 月	3.2	0.3	▲ 2.9	▲ 2.6	0.88	0.91	4.5	3.9	▲ 0.9	0.0
7 月	5.9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3	0.87	0.89	4.5	3.8	▲ 1.9	2.4
8 月	0.3	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 1.0	0.86	0.86	4.9	4.1	▲ 3.9	▲ 6.9
9 月	6.0	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 2.1	0.84	0.84	4.8	4.1	2.5	0.2
10 月	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 2.9	0.83	0.80	4.3	3.8	▲ 5.2	▲ 7.1
11 月	3.5	1.2	▲ 2.0	▲ 1.8	0.78	0.76	4.3	3.9	▲ 13.4	▲ 16.6
12 月	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 5.0	0.75	0.72	4.6	4.1	▲ 13.3	▲ 20.6

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	2.8	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 17.8	▲ 3.7	▲ 1.3	9.3	11.5	7.8	8.6
2008年	-	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.4	4.7	7.9
2008/ 1～3 月	▲ 10.6	▲ 9.8	▲ 18.4	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 5.2	5.7	6.0	5.7	10.2
4～6 月	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 14.7	▲ 11.0	▲ 10.7	▲ 8.4	4.6	1.8	7.0	10.9
7～9 月	53.0	38.7	35.4	40.2	▲ 8.7	4.7	6.0	3.2	13.0	21.2
10～12 月	-	▲ 8.4	5.2	4.1	5.4	▲ 2.8	▲ 17.5	▲ 23.1	▲ 6.5	▲ 9.5
2007/ 12 月	▲ 12.6	▲ 2.3	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 10.4	▲ 1.1	7.2	6.8	4.5	12.3
2008/ 1 月	▲ 35.6	▲ 13.4	▲ 26.6	▲ 5.7	▲ 13.4	▲ 3.5	7.9	7.7	2.9	9.2
2 月	▲ 11.8	▲ 27.3	5.5	▲ 5.0	41.8	13.1	8.6	8.7	5.0	10.2
3 月	17.5	15.7	▲ 29.6	7.8	▲ 19.9	▲ 12.6	1.7	2.3	9.4	11.2
4 月	25.3	▲ 16.6	33.8	▲ 8.7	▲ 16.1	▲ 4.7	5.2	3.9	3.6	12.0
5 月	▲ 9.6	▲ 24.1	▲ 30.5	▲ 6.5	▲ 18.5	▲ 9.6	7.3	3.7	3.5	4.5
6 月	▲ 41.9	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 16.7	3.7	▲ 11.3	1.6	▲ 1.8	14.1	16.5
7 月	78.6	18.0	21.9	19.0	▲ 12.1	13.8	8.7	8.0	10.3	18.3
8 月	4.5	43.5	37.4	53.6	▲ 15.2	▲ 6.0	3.6	0.3	5.9	17.4
9 月	133.5	67.6	51.1	54.2	▲ 0.9	5.5	5.6	1.5	23.9	28.9
10 月	▲ 33.0	29.4	24.6	19.8	0.7	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 7.8	6.3	7.4
11 月	▲ 47.3	▲ 22.4	3.1	0.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 26.7	▲ 11.4	▲ 14.4
12 月	-	▲ 17.7	▲ 8.3	▲ 5.8	21.0	▲ 6.4	▲ 29.1	▲ 35.0	▲ 14.5	▲ 21.5

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。